

平成 30 年版

労働災害の現状

(平成 29 年長野労働基準監督署管内における労働災害発生状況)



長野労働基準監督署

* 目 次 *

第 1	第 12 次労働災害防止推進計画	P 1
	第 1 図 第 12 次労働災害防止推進計画の労働災害減少目標（修正）と実勢	P 2
	第 2 図 第 12 次労働災害防止推進計画における重点業種別労働災害発生状況の推移	P 3
	第 3 図 第三次産業の重点業種等の労働災害発生状況の推移	P 3
第 2	労働災害の推移及び全産業の傾向	P 3
	第 1 図 休業災害と死亡災害の推移	P 4
	第 2 図 業種別労働災害の推移	P 5
	第 3 図 事故の型別発生状況	P 6
	第 4 図 事故の型別発生状況の推移	P 6
	第 5 図 起因物別発生状況	P 7
	第 6 図 年齢別発生状況	P 7
	第 7 図 経験期間別発生状況	P 8
	第 8 図 事業場規模別発生状況	P 8
	第 9 図 主な事故の型・起因物別発生状況	P 8
	第 10 図 月別発生状況	P 9
	第 11 図 時間帯別発生状況	P 9
	第 12 図 転倒災害発生状況	P 10
	第 13 図 凍結・積雪による転倒災害発生状況	P 10
第 3	死亡災害発生状況	P 11
	第 1 図 死亡災害業種別推移	
第 4	プレス機械災害発生状況	P 11
	第 1 図 プレス災害の推移	
第 5	木材加工用機械災害発生状況	P 12
	第 1 図 木材加工用機械災害の推移	
	第 1 表 業種別木材加工用機械別の状況	
第 6	職業性疾病・定期健康診断結果	P 13
	第 1 図 業務上疾病発生状況の推移	
	第 2 図 主な項目別有所見率の推移	
第 7	死亡災害事例	P 14
第 8	労働災害事例	P 15
	1 製造業における事例	P 15
	2 建設業における事例	P 16
	3 運輸貨物業における事例	P 16
	4 林業における事例	P 17
	5 小売業における事例	P 17
	6 社会福祉施設における事例	P 18
	7 飲食店における事例	P 18
第 9	付表	
	第 1 表 業種別労働災害発生状況	P 19
	第 2 表 業種別・事故の型別労働災害発生状況	P 20
	第 3 表 業種別・起因物別労働災害発生状況	P 21
	第 4 表 業種別・年齢別労働災害発生状況	P 22
	第 5 表 業種別・事業場規模別労働災害発生状況	P 23
	第 6 表 業種別・月別労働災害発生状況	P 24

注記

本書のグラフ・表については特別のことわり書きの無いものはすべて、平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日に長野労働基準監督署管内（長野市（若穂地区を除く）、千曲市、上水内郡、埴科郡）で発生した休業 4 日以上労働災害の統計値（平成 30 年 1 月末日集計）を表します。

第 1 第 12 次労働災害防止推進計画

(計画期間：平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 か年)

～ 第 12 次労働災害防止推進計画の目標～

1 計画の重点目標

- ・ 労働災害による「死亡者数をゼロにすること」の実現に向けて、死亡災害の絶滅を目指す。
- ・ 平成 29 年までに、労働災害による死傷者数(休業4日以上)を、平成 24 年比で 15%以上減少させる。

2 重点とする業種対策

(1)第三次産業対策 目標:死傷者数を 20%以上減少

小売業、社会福祉施設、飲食店を重点とする。

(2)陸上貨物運送業対策 目標:死傷者数を 15%以上減少

荷役作業時の労働災害防止対策を徹底。

(3)製造業対策 目標:死傷者数を 10%以上減少

機械設備による労働災害防止対策を推進。

(4)建設業対策 目標:死亡者数を大幅に減少させる

墜落・転落災害防止対策を推進。

3 重点とする健康確保・職業性疾病対策

(1)メンタルヘルス対策

目標:対策に取り組んでいる事業場の割合を 70%に近づける。

(2)過重労働対策

適正な労働時間管理の徹底を含めた過重労働による健康障害防止対策を推進。

(3)化学物質対策

特定化学物質を重点に省令等で定められた措置を徹底。

(4)アスベスト対策

解体工事でのアスベストばく露防止対策を徹底。

(5)じん肺予防対策

第 8 次粉じん障害防止総合対策を推進。

(6)腰痛予防対策

社会福祉施設(介護施設)、小売業、陸上貨物運送業を重点に対策を推進。

(7)熱中症予防対策

建設業、警備業、製造業等暑熱な環境下にさらされる業種を重点に対策を推進。

(8)受動喫煙防止対策

対策の普及・啓発と実施を徹底。

4 その他の対策

(1)転倒災害防止対策

「STOP! 転倒災害プロジェクト」による転倒災害防止の取組の推進。

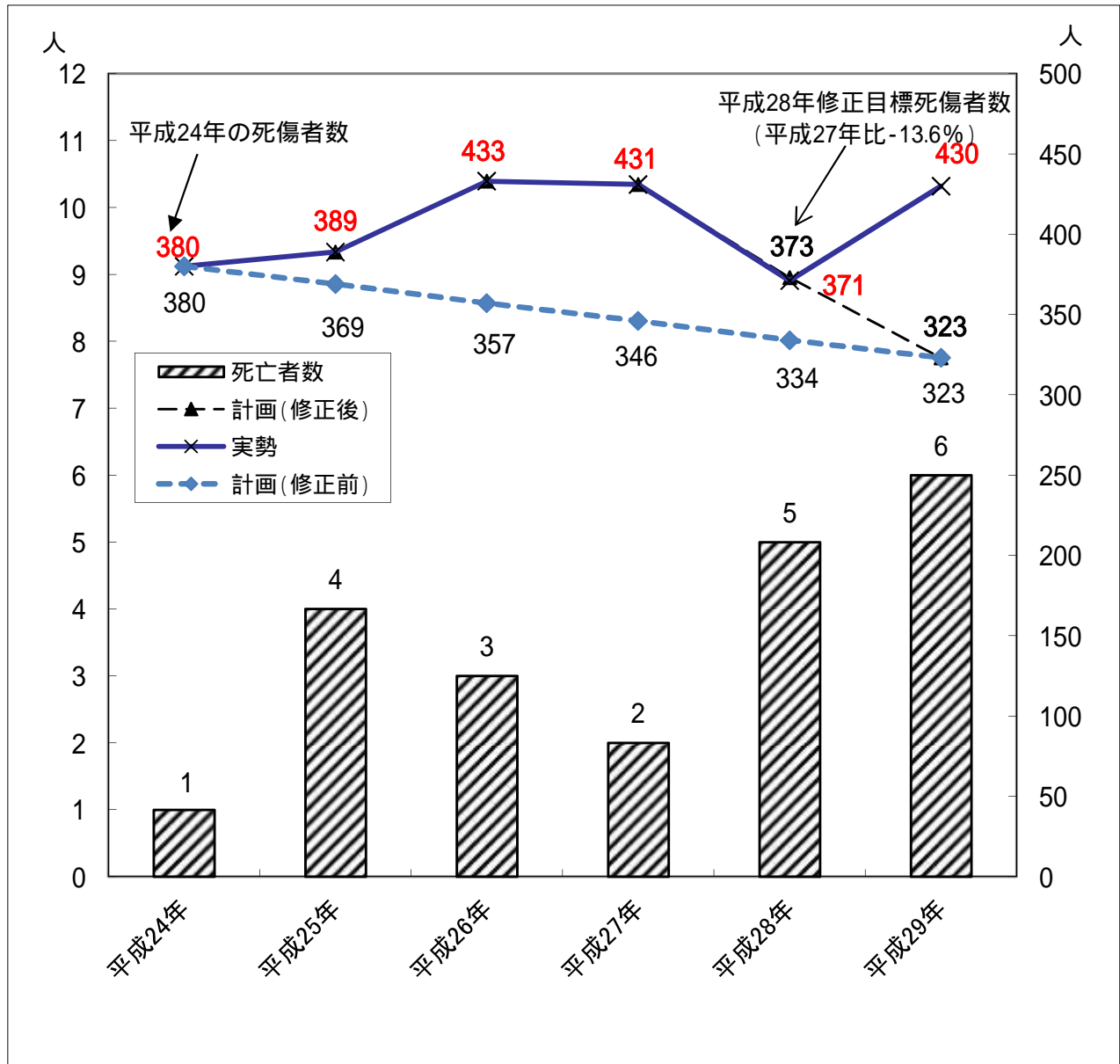
(2)冬期労働災害防止対策

全業種を対象として、冬期特有の凍結・積雪・寒冷を原因とする労働災害の防止対策を推進。

第12次労働災害防止推進計画の労働災害減少目標(修正)と実勢

第1図

長野労働基準監督署



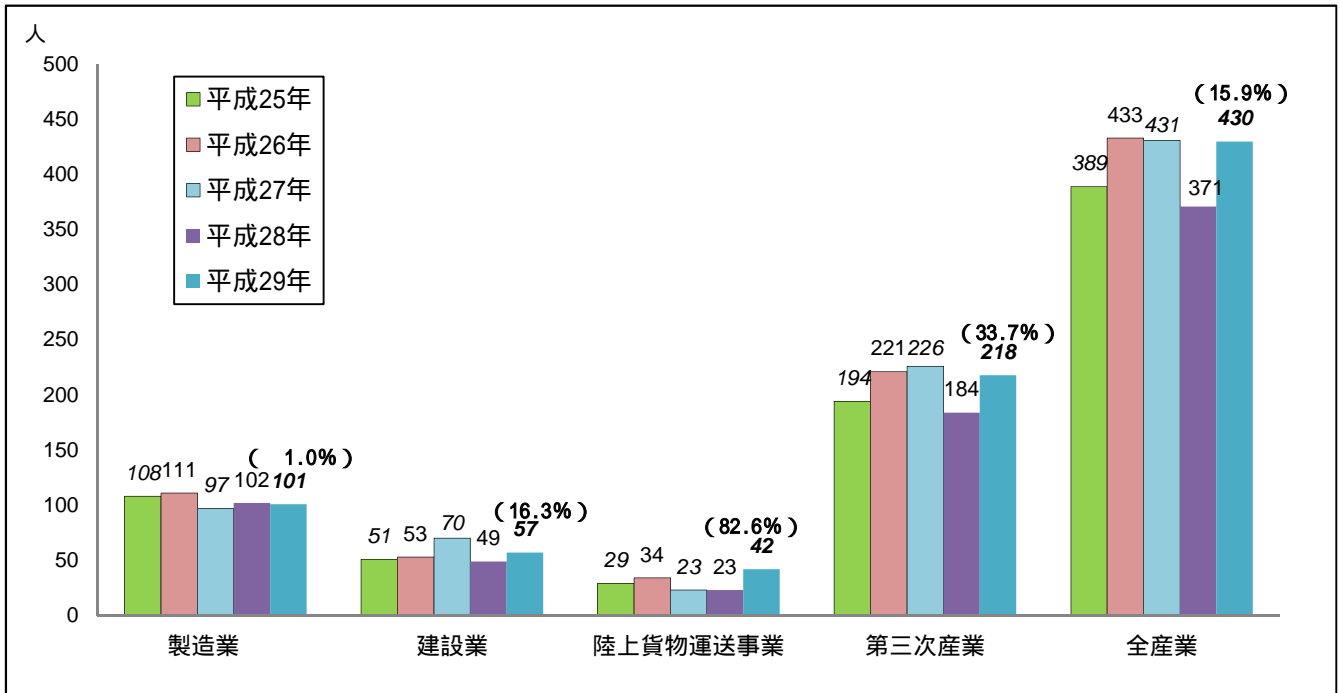
第11次労働災害防止推進計画の最終年(平成24年)の労働災害による休業4日以上の死傷者数: **380人**(対19年: -6.6%・27人減)

15%以上減少

第12次労働災害防止推進計画の最終年(平成29年)の労働災害による休業4日以上の死傷者数: **323人**(対24年: -15%・57人減)

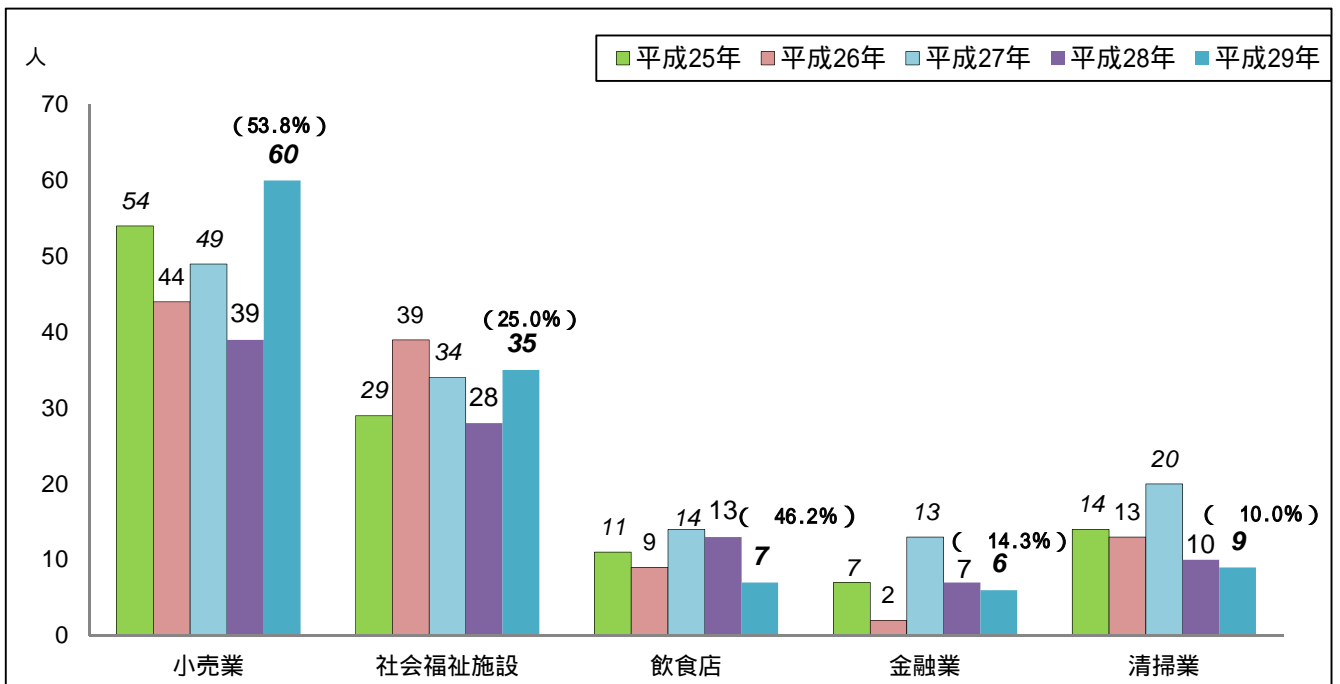
第12次労働災害防止推進計画における重点業種別労働災害発生状況の推移

第2図



第三次産業の重点業種等の労働災害発生状況の推移

第3図



第2 労働災害の推移及び全産業の傾向

平成 29 年のまとめ

全体的な傾向

- ・ 死亡者数は、平成 28 年から 1 人増加の 6 人となった。
- ・ 休業 4 日以上之死傷者数は対前年比 15.9%増の 430 人となり、第 12 次労働災害防止推進計画の目標(平成 24 年比 15%減)である 323 人以下に遠く及ばなかった。

業種別の傾向

- ・ 災害が増加した業種は、「建設業」、「運輸貨物業」、「その他の事業」であり、特に、運輸貨物業の「道路貨物運送業」において増加が目立つ。
- ・ 災害が減少した業種は、「製造業」、「林業」が挙げられ、特に林業において大幅な減少となった。

事故の型別の傾向

- ・ 「転倒」災害は 120 人で最も多く発生しており、全体の 27.9%を占めている。また、前年に比べ 43 人増加した。
- ・ 「墜落・転落」災害は 63 人(構成比 14.7%)となり、前年の 56 人から 7 人増加した。
- ・ 「はさまれ・巻き込まれ」災害が 53 人と前年に比べて 9 人減少した。

起因物別の傾向

- ・ 足場、通路等の「仮設物・建築物等」を起因物とする災害が 122 人(構成比 28.4%)で最も多く、次いでトラック、フォークリフト等の「動力運搬機」を起因物とする災害が 41 人(同 9.5%)となっている。
- ・ 旋盤等の「金属加工用機械」を起因物とする災害が 7 人(同 1.6%)と前年に比べて 6 人減少した。

年齢別の傾向

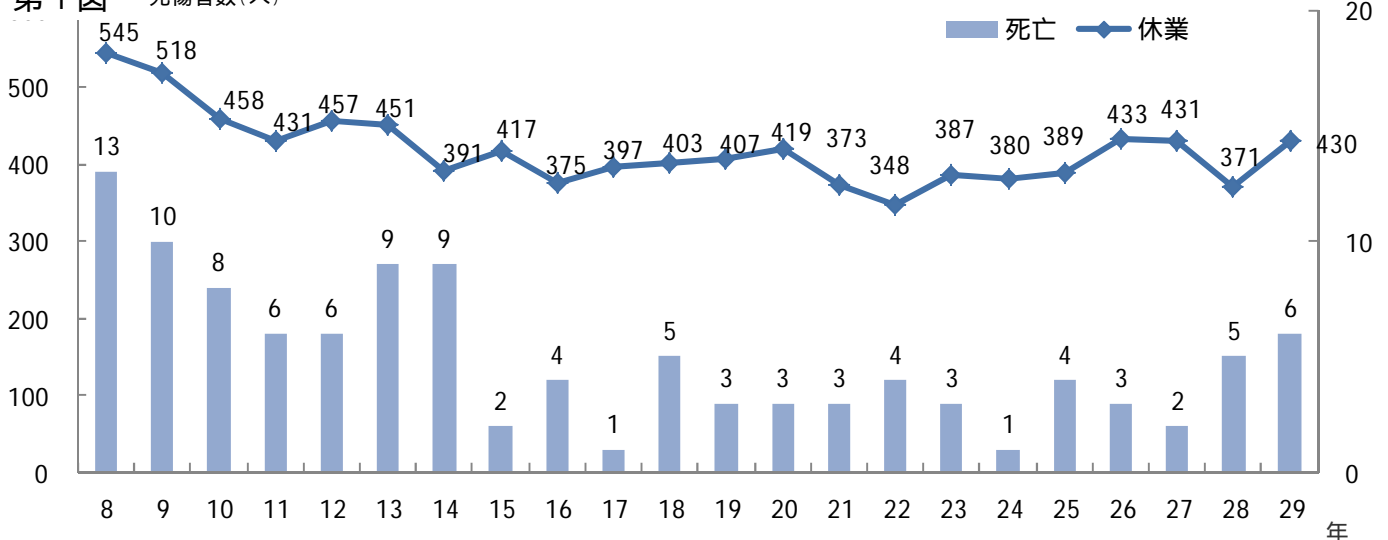
- ・ 「60 歳以上」の高年齢者が 118 人(構成比 27.4%)と最も多く、前年に比べ 21 人増加している。参考までに、平成 19 年(10 年前)の「60 歳以上」の災害の構成比は 14.5%である。高年齢者には熟練労働者が多く、知識・経験が豊富である反面、「慣れ」等による作業手順の省略や身体機能の低下等が要因となっている労働災害が見受けられる。

休業災害項目軸

休業災害と死亡災害の推移

死亡災害項目軸

第 1 図 死傷者数(人)

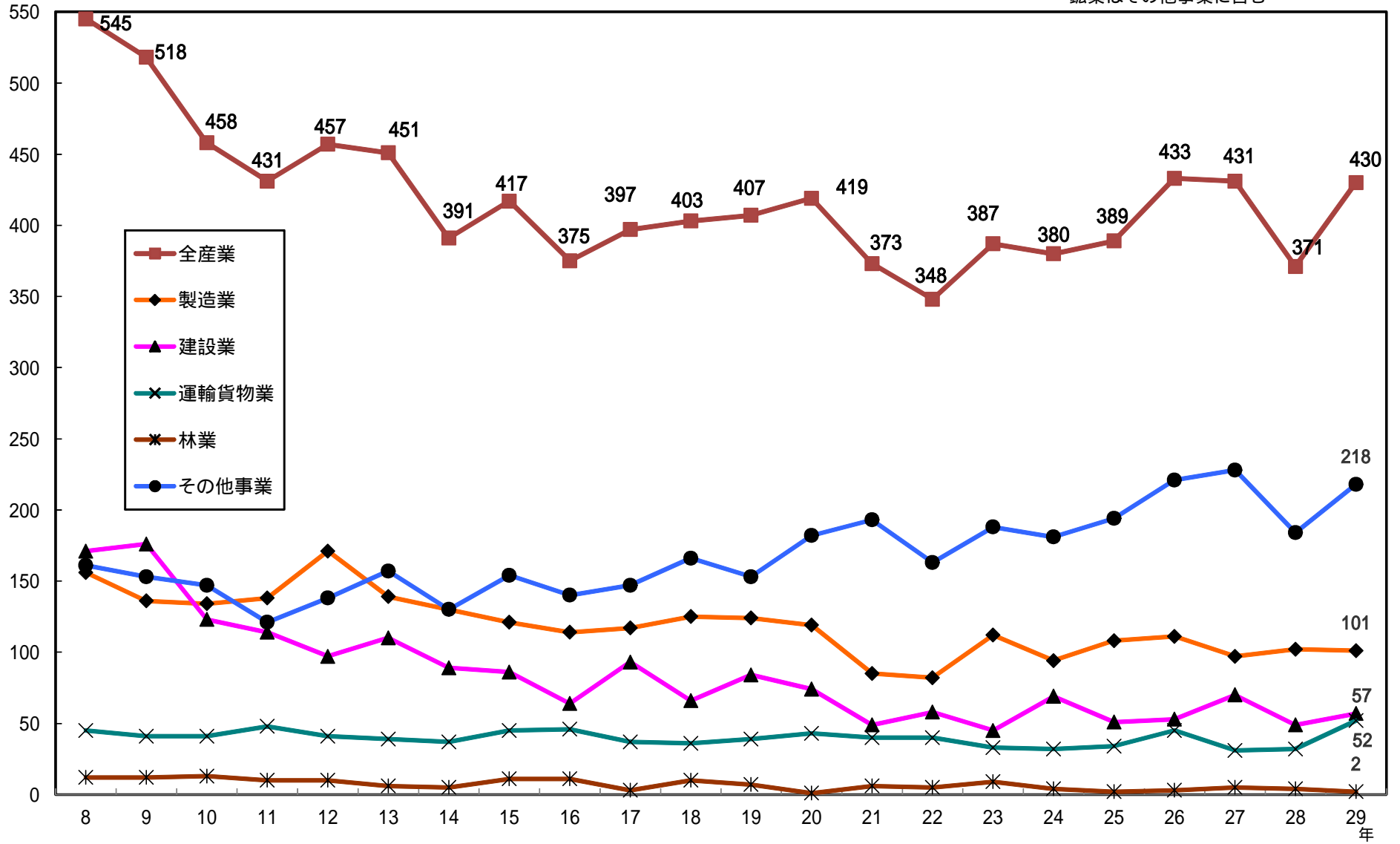


第2図

業種別労働災害の推移

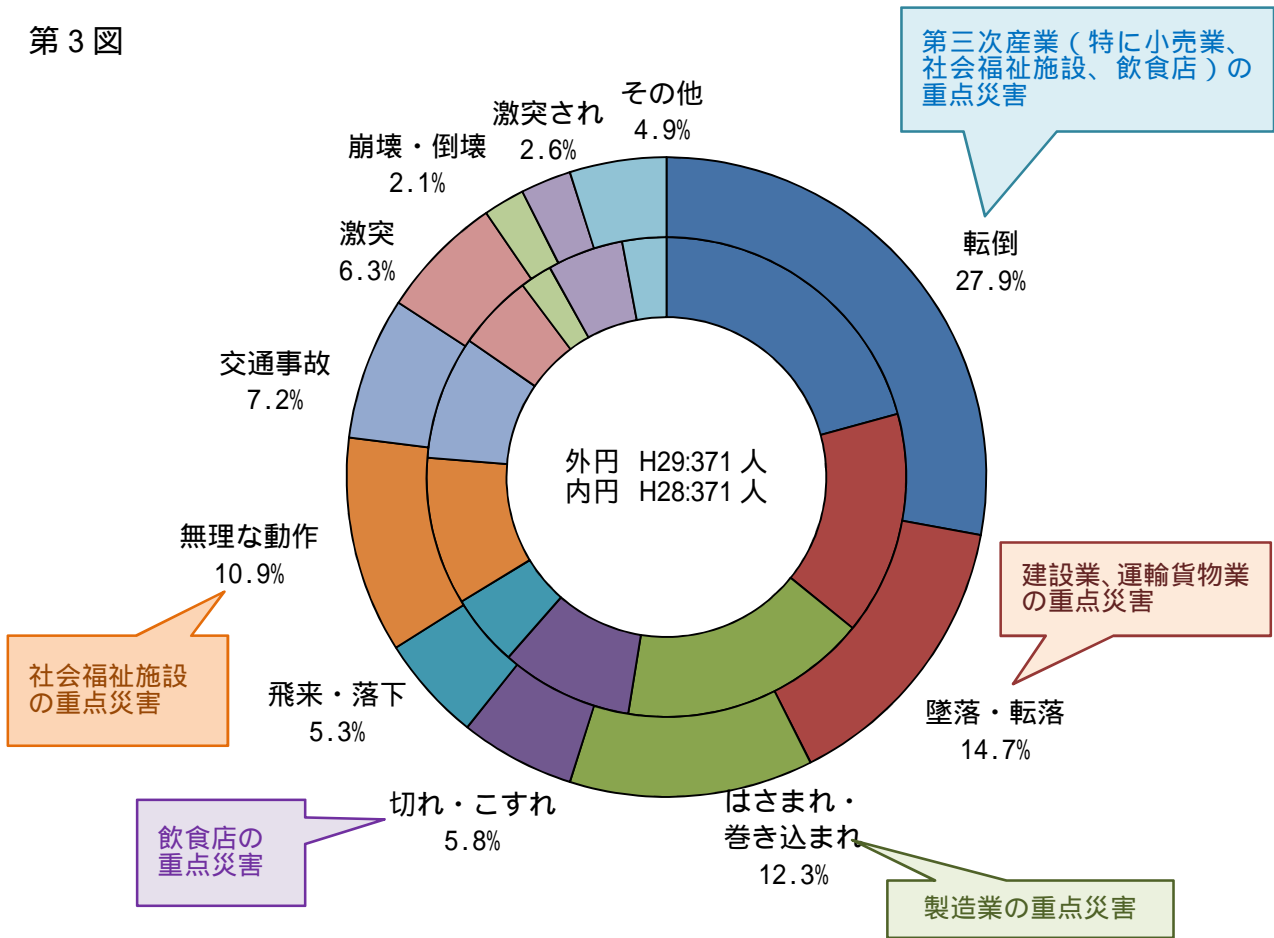
死傷者数(人)

鉱業はその他事業に含む



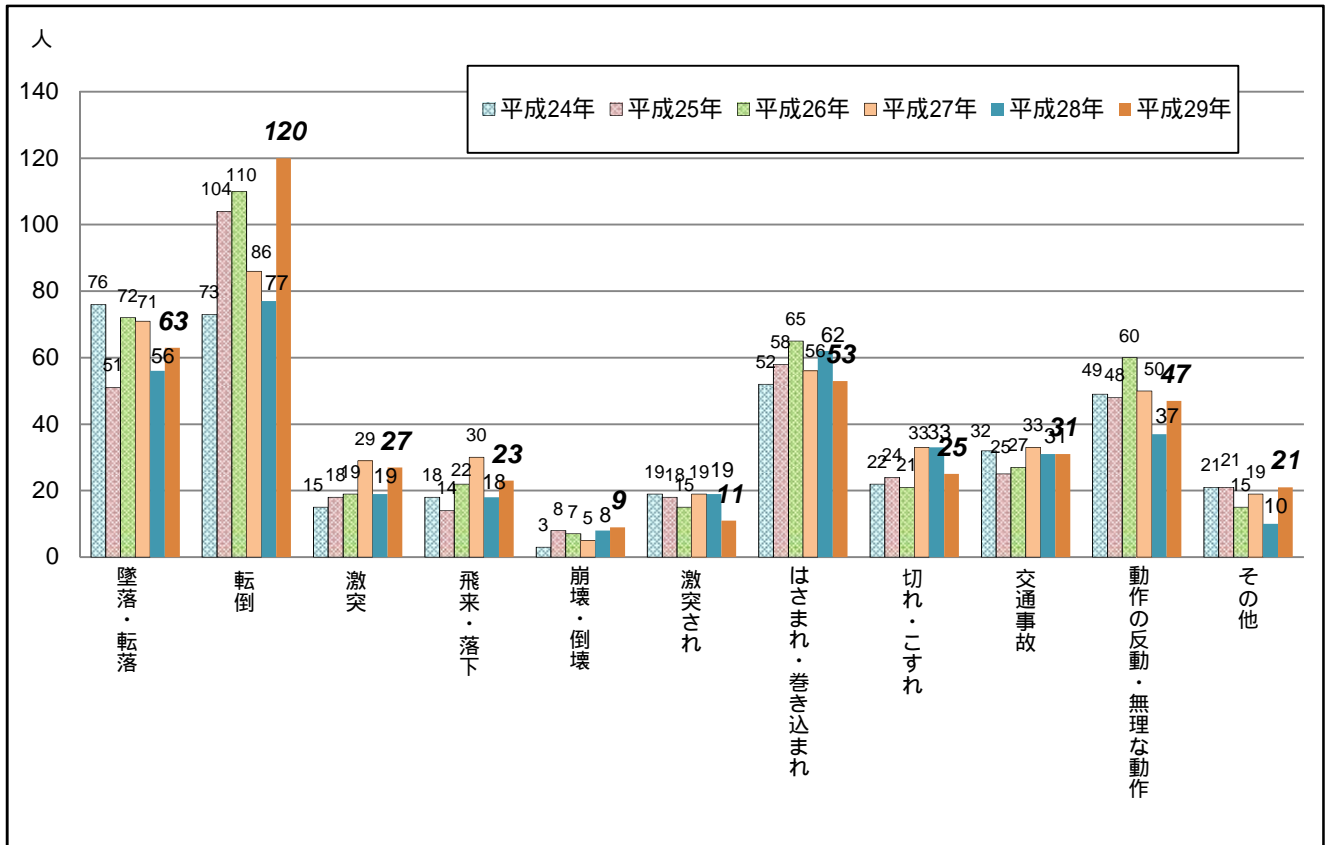
事故の型別発生状況

第3図



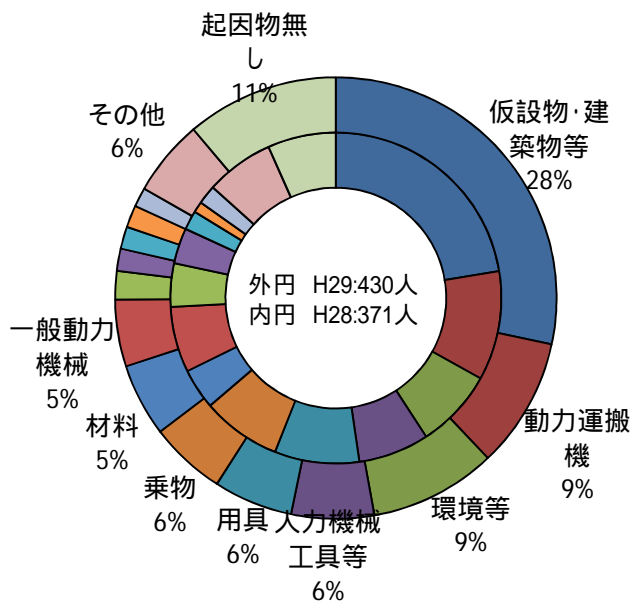
第4図

事故の型別発生状況の推移



第5図

起因物別発生状況

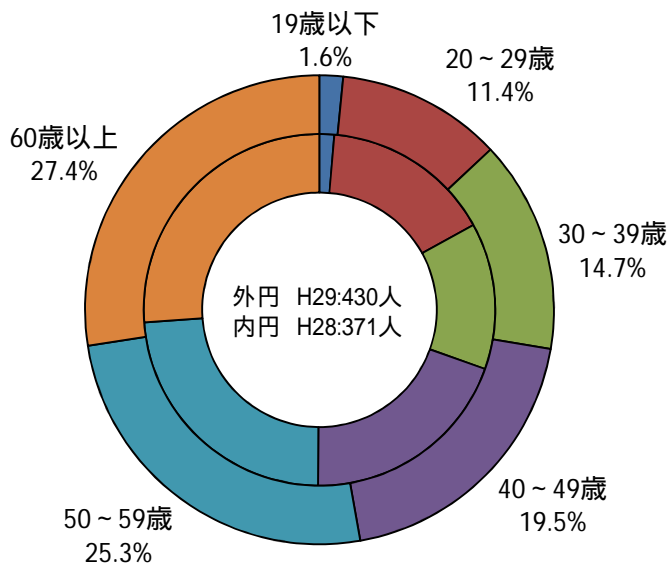


特徴

- 足場や通路等の「仮設物・建築物等」を起因物とする災害が依然として最も多く、構成比28.4% (122人)を占めている。「仮設物・建築物等」は、転倒、墜落・転落との組合せで多く発生している。
- 「環境等」が前年の構成比7.8% (29人)から同9.3% (40人)と増加した。「環境等」には、降雪、積雪、凍結が含まれる。

第6図

年齢別発生状況

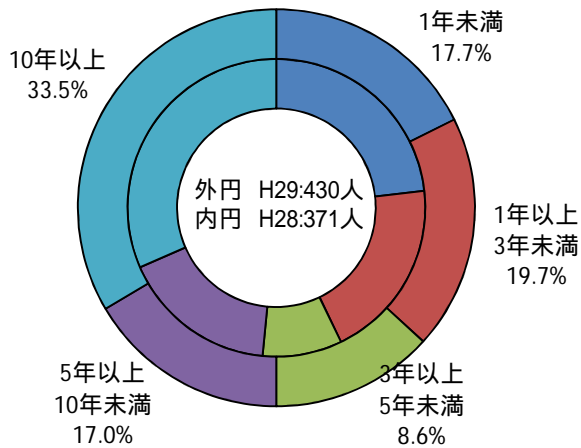


特徴

- 「60歳以上」の高年齢者が27.4% (118人)を占め、次いで「50~59歳」の年齢層が25.3% (109人)と2番目となっており、この2つの年齢層で全体の5割を超えている。
- 「60歳以上」の年齢の労働者が最も多く発生している状況は、3年連続となっている。

第7図

経験期間別発生状況

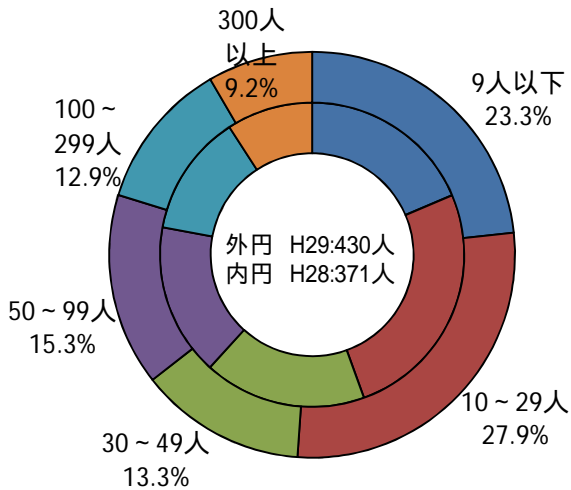


特徴

- 前年に引き続き、経験10年以上の知識、技能ともにベテランの労働者が33.5% (144人)と最も多く占めている。
- 経験1年未満の労働者は、17.7% (76人)となっている。

第8図

事業場規模別発生状況

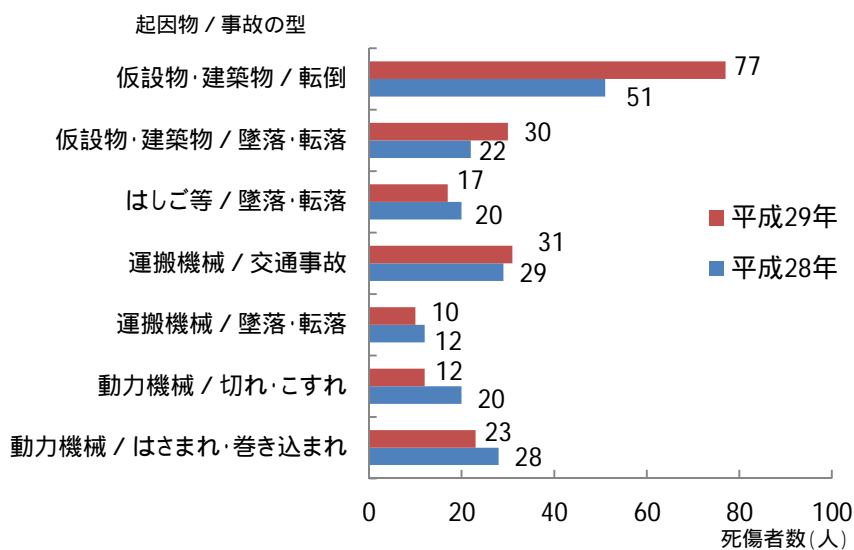


特徴

- 「10人~29人」の事業場が27.9% (120人)を占め、最多となった。
- 「9人以下」の事業場は、23.3% (100人)となり、増加に転じた。
- 30人未満の事業場が全体の5割を超えている。

第9図

主な事故の型・起因物別発生状況

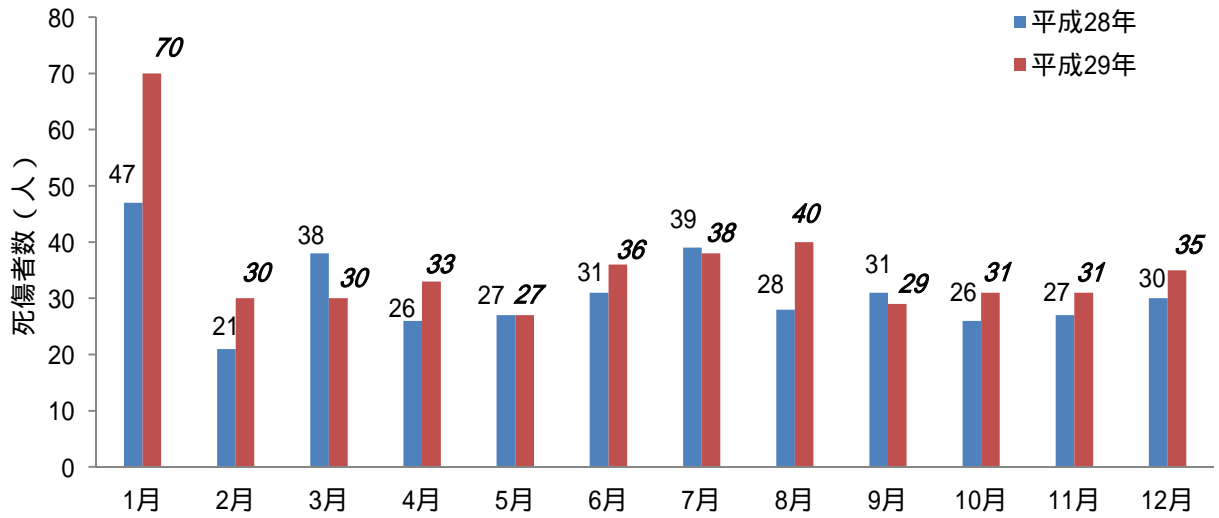


特徴

- 通路等の「仮設物・建築物」による転倒災害が前年に比べ、26人増加の77人となった。
- 「動力機械」によるはさまれ・巻き込まれ災害は前年に比べ5人減少した。

第10図

月別発生状況

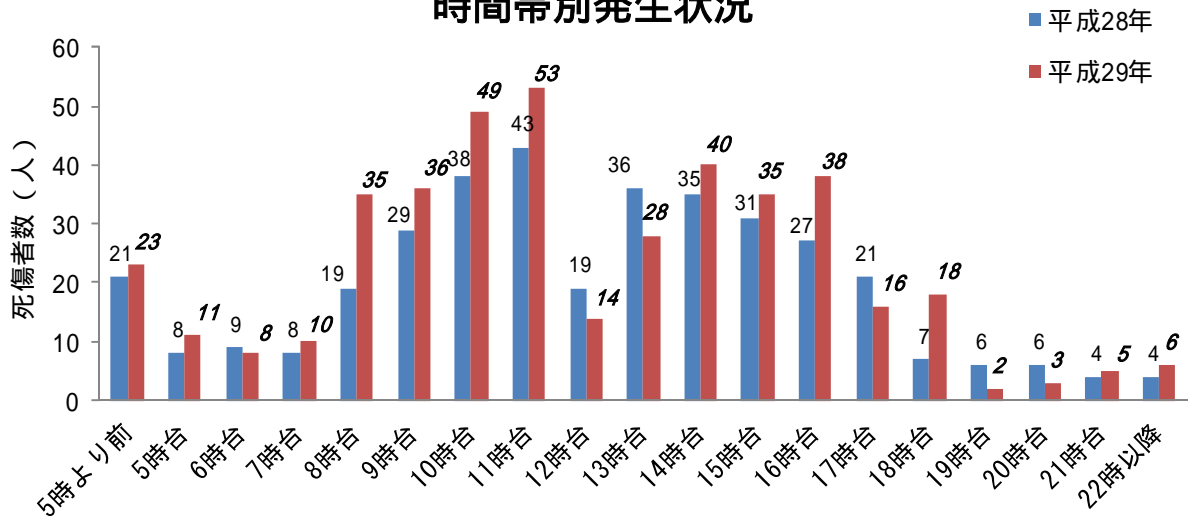


特徴

- ・ 1月が70人と最も多く発生している。降雪の影響による転倒災害が多発した。
- ・ 3月、5月、7月を除く月において、前年を上回っている。

第11図

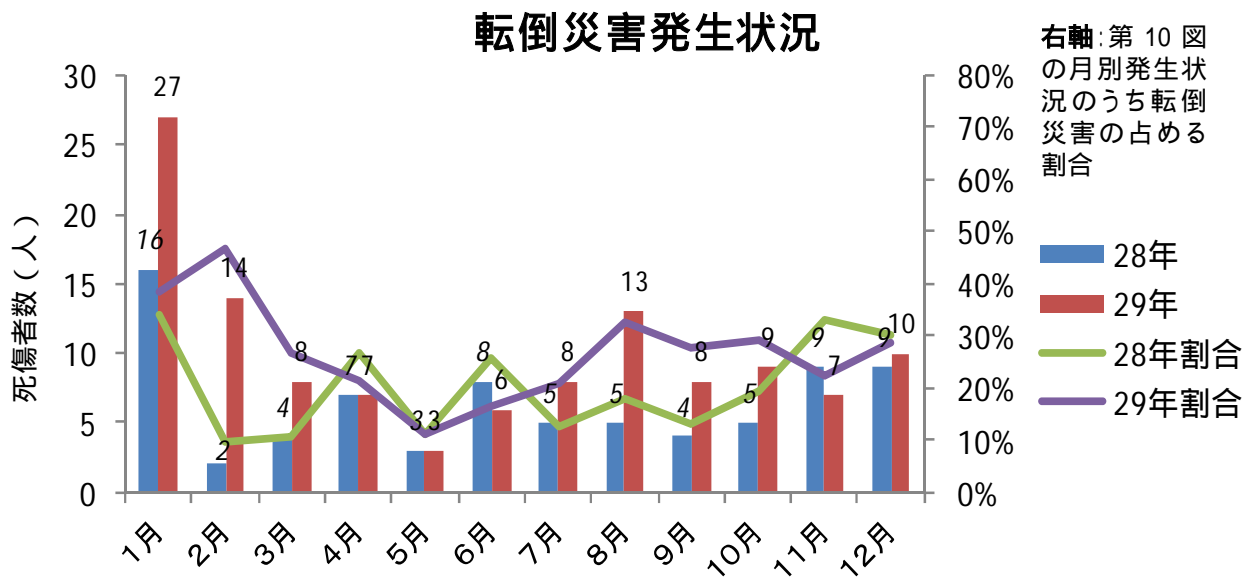
時間帯別発生状況



特徴

- ・ 昼食前の11時台が最も多く発生しており、53人が被災している。
- ・ 午前中の災害が225人となっており、半数以上となっている。

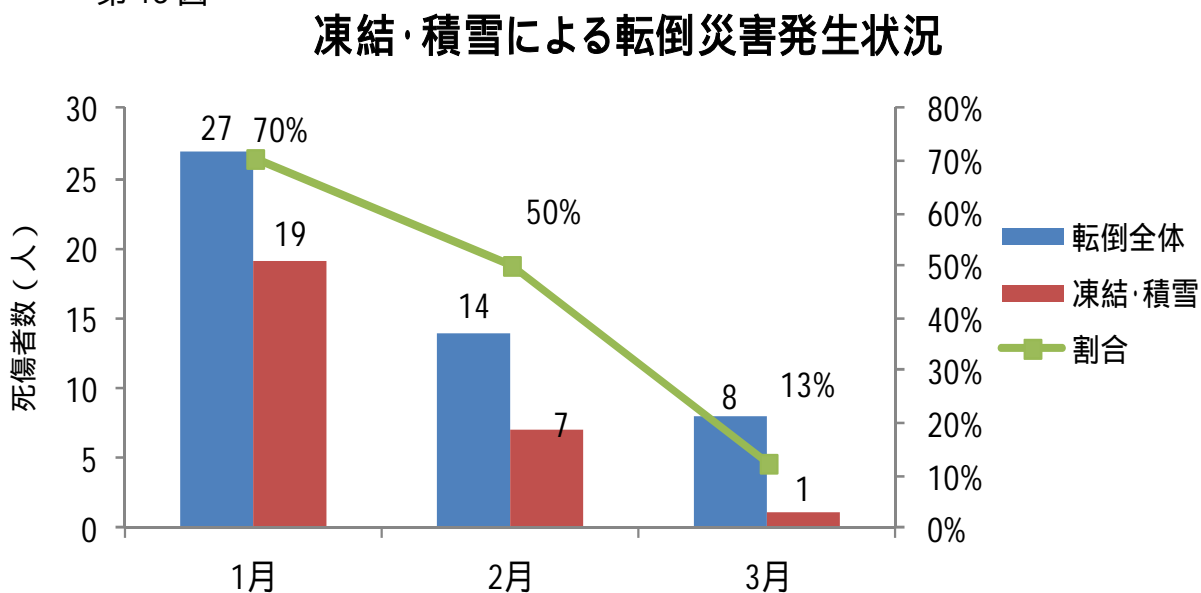
第12図



特徴

- 1月に多く発生し、27人が被災している。
- 1月、2月及び8月が転倒災害のその月の災害に占める割合が3割を超えている。

第13図



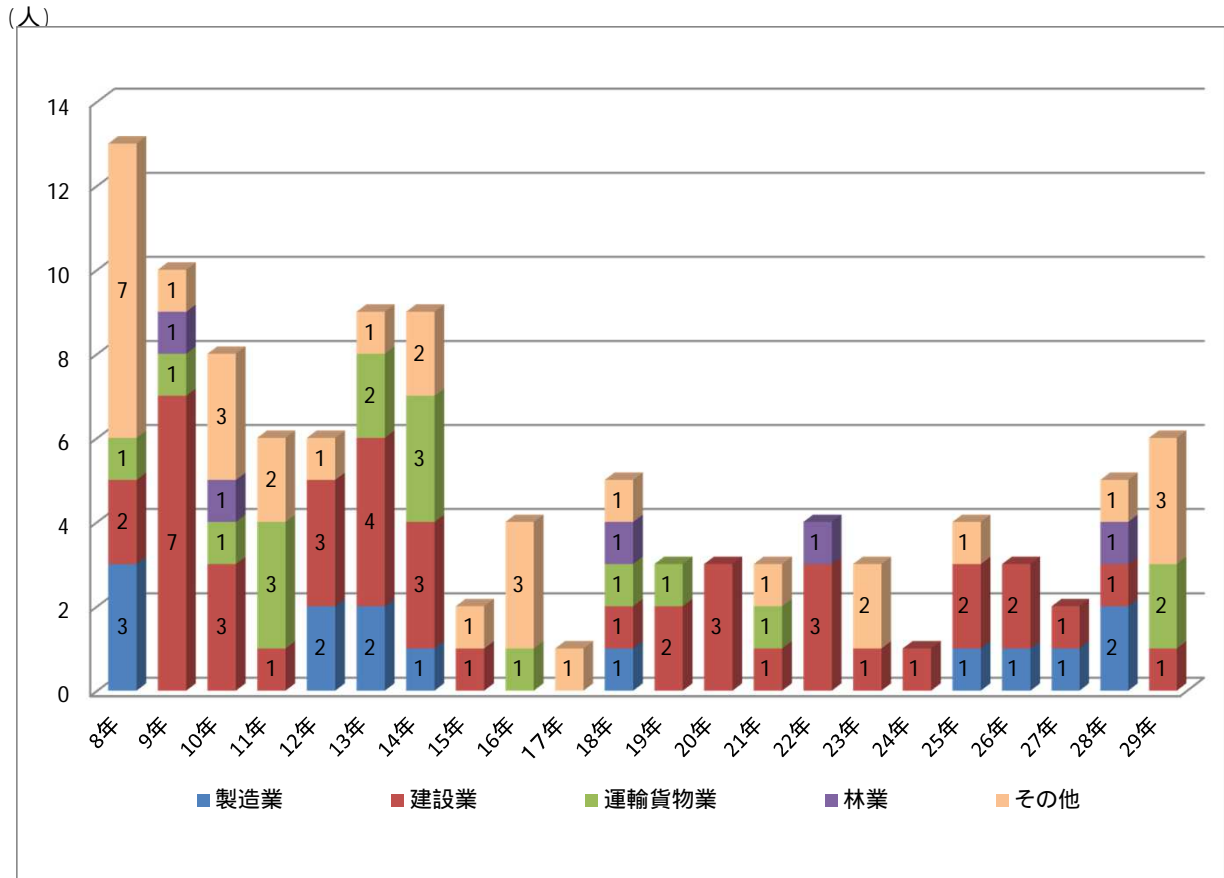
特徴

- 1月に発生した転倒災害は27人のうち19人が凍結・積雪に起因するもので、その割合は70%と突出している。

第3 死亡災害発生状況

第1図

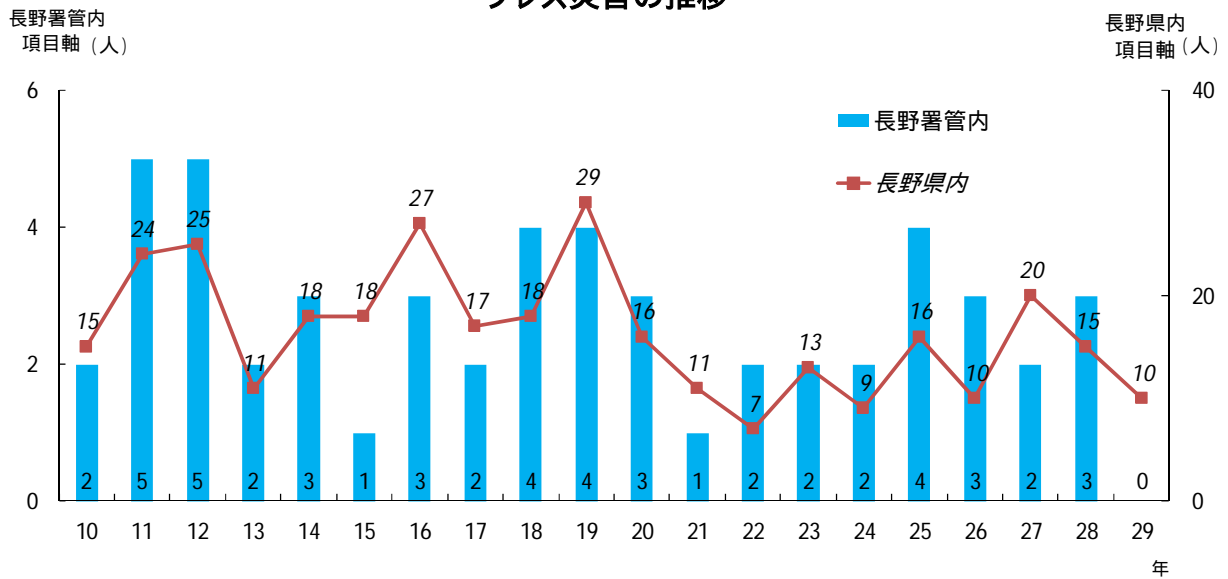
死亡災害業種別推移



第4 プレス機械災害発生状況

第1図

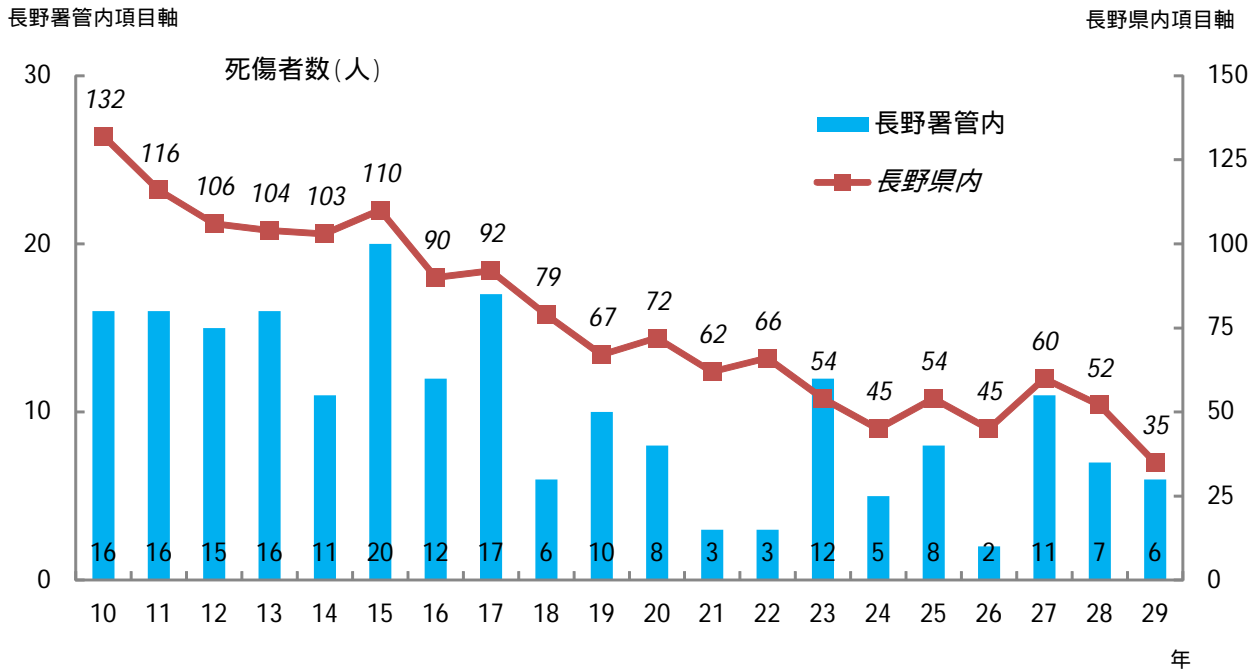
プレス災害の推移



第5 木材加工用機械災害発生状況

第1図

木材加工用機械災害の推移



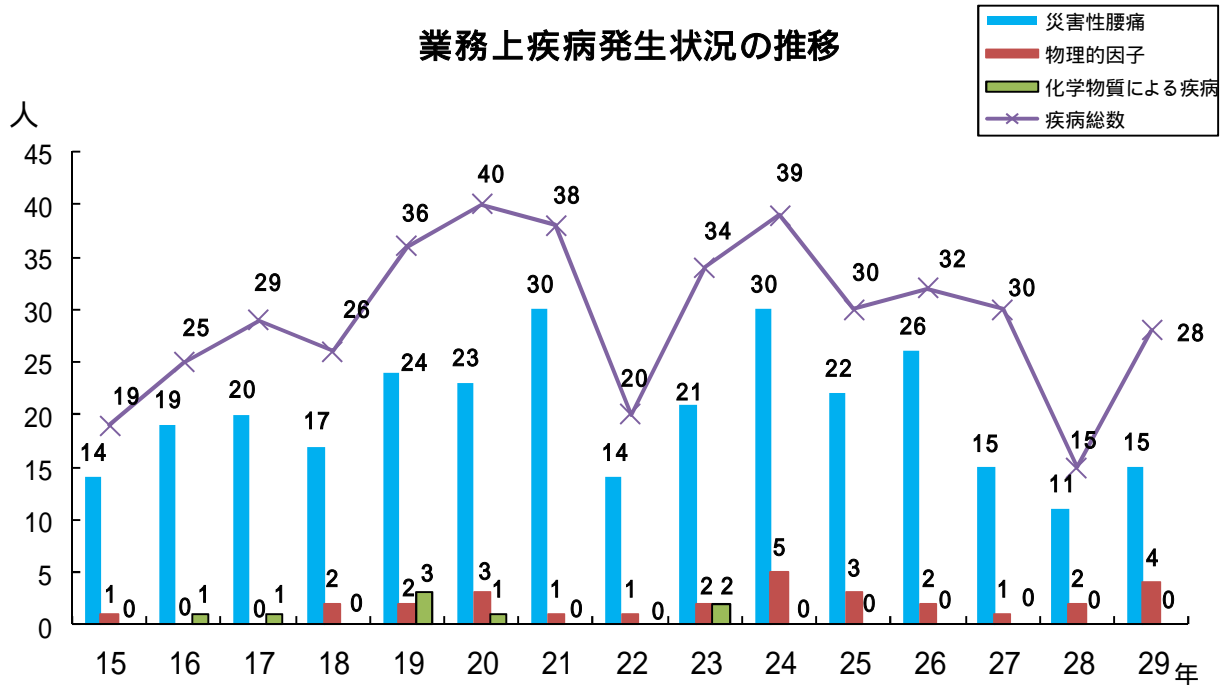
業種別木材加工用機械別の状況

第1表

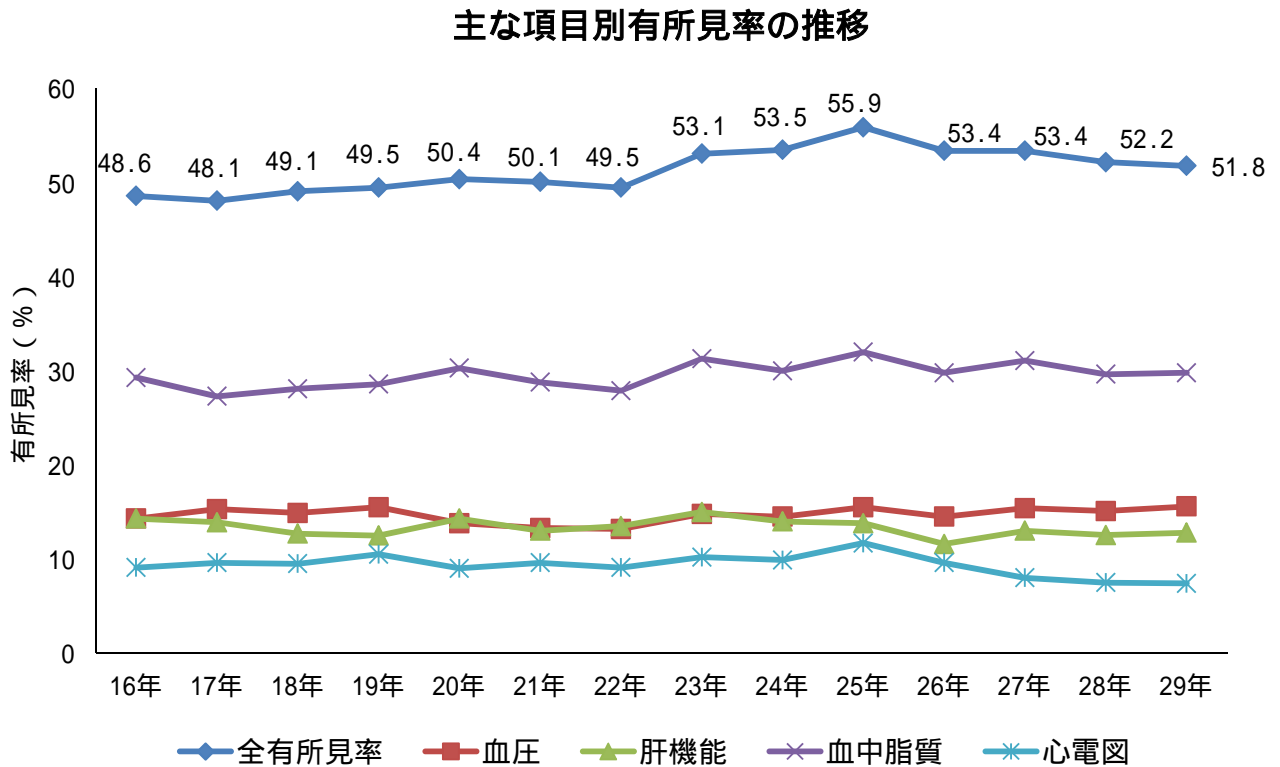
業種		木材	建設業	林業	左記以外の業種	合計
		木製品製造業				
木材加工用機械						
丸のこ盤	定置式	2	1			3
	携帯用又は可搬式				2	2
かんな盤	手押し式		1			1
	自動式					
	携帯用又は可搬式					
帯のこ盤						
木工フライス・ルーター・面取り盤						
その他(木工旋盤・チェーンソー等)						
合計		2	2		2	6

第6 職業性疾病・定期健康診断結果

第1図



第2図



平成 29 年の値は、平成 30 年 1 月末現在の速報値

資料出所：定期健康診断結果報告書

第7 死亡災害事例

	発生月	業 種 性・年齢	事故の型 起 因 物	災 害 の 概 要
1	1月	一般貨物自動車運送業 男性・43歳	その他 起因物なし	被災者は、配送先店舗へ品物を配送し、納品を終えて車両へ戻ったところで急性大動脈解離を発症して倒れた。その後、病院へ救急搬送されたが、死亡が確認された。
2	2月	新聞販売業 女性・69歳	交通事故 乗用車、バス、バイク	朝刊配達のために道路を自転車で横断しようとしたところ、走行してきた乗用車と衝突した。
3	5月	その他の事業 男性・24歳	交通事故 乗用車、バス、バイク	労働者5人で会社所有の乗用車に同乗し、高速道路のトンネル内を走行していたところ、当該乗用車の後輪が脱輪又はパンクして操舵が不能となり、トンネル内の側壁に衝突した。この衝撃で後部座席に同乗していた労働者が頭などを強く打ち死亡した。
4	10月	道路建設工事業 男性・49歳	交通事故 トラック	高速道路において、2トントラックで緩やかな右カーブの追越車線を走行中、走行車線を走っていた10トントラックの右後部に追突し、2トントラックの助手席に乗っていた被災者が死亡した。
5	12月	新聞販売業 女性・68歳	交通事故 乗用車、バス、バイク	朝刊配達のために、県道を横断していたところ、被災者進行方向左側から走行してきた乗用車と衝突した。
6	12月	一般貨物自動車運送業 男性・65歳	交通事故 トラック	荷を積んだワゴン車で国道を走行中、エンジンが故障したため、ワゴン車の前方で待機していたところ、ワゴン車に大型トラックが追突し、車外で待機していた被災者が轢かれた。

第8 労働災害事例

1 製造業における事例

No	発生月	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	1月	2週間	40歳代	切れ・こすれ 食品加工用機械	根菜をスライスする機械に材料をセットして加工中、材料が詰まったため手を入れて除去しようとしたところ、スライス刃に指が接触し、負傷した。
2	1月	1か月	50歳代	飛来、落下 荷姿のもの	工場内において、原材料の入ったフレコンバッグ(1t)をクレーンでつり上げ、材料を排出するため、底部のロープをほどいていたところ、ベルトが切断し、構造物と当該フレコンバッグの間に頭部がはさまれ、負傷した。
3	1月	3か月	60歳代	墜落、転落 フォークリフト	フォークリフトで持ち上げたパレットの上ののり、機械の補修作業をしていたところ、バランスを崩して転落し、負傷した。
4	4月	3か月	20歳代	崩壊、倒壊 クレーン	鋼製の梁をクレーンで移動し、それが完了した後、クレーンのフックを巻き上げているときに玉掛用のクランプが当該梁のフランジに引っかかり、梁が傾いて倒れ、足にあたり、負傷した。
5	5月	2週間	50歳代	はさまれ、巻き込まれ その他の金属加工用機械	マシニングセンターでの加工作業中、落とした部品を探すため、電源を止めずに機械の中に立ち入ったところ、回転中の刃物に足が巻き込まれ、負傷した。
6	8月	1か月	30歳代	はさまれ、巻き込まれ 印刷用機械	製袋機の印刷部分において、起動後の最低速度で稼働しているときに印刷胴の印版を留めているテープがはがれているのを発見し、機械を停止させずに修正のため手を入れたところ、印刷胴とインキローラーにはさまれ、負傷した。
7	8月	1か月	30歳代	はさまれ、巻き込まれ 動力伝導機構	送風機の軸受全体にグリスアップする為、Vベルトとプーリーが完全に停止していると誤認し、Vベルトを手で回そうとしたところ、惰性回転中のVベルトとプーリーに巻き込まれ、負傷した。
8	8月	1か月	20歳代	はさまれ、巻き込まれ 旋盤	NC旋盤で加工作業中、ワークにバリが発生したため、ワークを旋盤で回転させ、ヤスリをあててバリを取り除こうとしたところ、着用していた手袋ごと巻き込まれ、負傷した。

2 建設業における事例

No	発生月	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	1月	1か月	30歳代	はさまれ、巻き込まれ トラック	2トンドンプの残土排出作業中、荷台の後方のあおりに大きな石がはさまり、手で石を取り除いていたところ、石が外れた際、あおりが勢いよく閉まり、手指をはさみ、負傷した。
2	8月	7週間	20歳代	飛来、落下 地山、岩石	崩落後の法面上で法面保護工事中、モルタル吹付を行った個所から突然肌落ちが発生し、法面整形の補助作業をしていた被災者に飛来し、負傷した。
3	9月	3か月	30歳代	墜落、転落 屋根、はり、もや、けた、合掌	一般住宅の屋根の塗装工事中、母屋の屋根を塗装するため、下屋から母屋に、はしごをかけて上っていたところ、はしごが滑り、バランスを崩して、地上へと転落し、負傷した。
4	12月	1か月	40歳代	はさまれ、巻き込まれ 整地、運搬、積み込み用機械	ミニバックホーを用いて砂をダンプに積み込む作業中、ミニバックホーが後退した際、後ろで作業をしていた被災者の足が轢かれ、負傷した。

3 運輸貨物業における事例

No	発生月	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	1月	3週間	60歳代	墜落、転落 トラック	トラック荷台からカゴ車を降ろすため、荷台後部の荷卸し用パワーゲートにカゴ車を載せたところ、パワーゲートの床材の蝶番が外れて下方に折れ、カゴ車と共に転落し、負傷した。
2	8月	2か月	20歳代	墜落、転落 作業床、歩み板	荷主の倉庫内において、パレット2段重ねの上段にある荷を取るため、下段のパレットによじ登ったところ、バランスを崩して転落し、負傷した。
3	10月	6週間	50歳代	崩壊、倒壊 人力運搬機	トラック接車バースにトラックを接車させ、荷台上の荷の荷降ろし作業中、長尺の荷が入ったカゴ車を引いて降ろしている際、荷台床面と倉庫床面との段差でカゴ車がバランスを崩し転倒し、被災者の方に倒れ、負傷した。

4 林業における事例

No	発生月	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	3月	3週間	60歳代	激突され 立木等	斜面の立木をチェーンソーを使用して伐倒する作業を行っていた際に、受け口を作らず作業を行ったため、伐倒木の根が跳ね上がり、伐倒作業を行っていた場所から離れた場所に退避していた被災者に激突し、負傷した。
2	6月	3月	40歳代	飛来、落下 立木等	立木の伐採作業中、伐倒方向がずれた為、退避しようとした際、足を滑らせ転倒し、伐倒木の根元部分が足に当たり、負傷した。

5 小売業における事例

No	発生月	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	5月	3か月	50歳代	墜落、転落 はしご等	商品のストック置き場において、棚の上の方に置かれた在庫商品を脚立の天板に載って取り出そうとしたところ、バランスを崩して転落し、負傷した。
2	5月	2週間	60歳代	転倒 通路	レジの配線コードがレジの下から輪状になってはみ出しており、その輪に足を引っ掛けて転倒し、負傷した。
3	7月	1週間	40歳代	崩壊、倒壊 人力運搬機械	積み荷がなくなり空になったカゴ車をたたみ、倉庫の外へと移動させていたところ、カゴ車がバランスを崩して倒れ、被災者の足に当たり、負傷した。
4	10月	6週間	50歳代	転倒 通路	製品の仕分け作業中、レーンを横切って移動した際、台車に足を引っ掛けて転倒し、負傷した。
5	11月	1か月	50歳代	転倒 通路	バックルームの床清掃作業中、清掃用のブラシを小走りで取りに行こうとした際に、水と洗剤が床にまかれていたため、足を滑らせ転倒し、負傷した。

6 社会福祉施設における事例

No	発生日	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	1月	2週間	20歳代	動作の反動、無理な動作 起因物なし	居室からリビングへ向かって床を這って移動していた入所者を発見し、介護士2名で車いすに移動させようとしたところ、1人が腰を痛めた。
2	1月	1か月	60歳代	転倒 その他の環境等	デイサービスの利用者宅へ迎えに行き、玄関に向かう際、凍結していた庭先のコンクリート舗装部分で足を滑らせて転倒し、負傷した。
3	2月	1か月	40歳代	転倒 その他の環境等	勤務先の駐車場において、自家用車から降りた際、路面が凍結していたため、足を滑らせて転倒し、負傷した。
4	11月	3か月	60歳代	動作の反動、無理な動作 起因物なし	グループホームの浴室において、利用者の入浴介助の際、利用者が浴槽から出る時間になっても立ち上がることが出来なかったため、抱きかかえたところ、腰を痛めた。

7 飲食店における事例

No	発生日	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	1月	2週間	50歳代	高温・低温のものとの接触 人力運搬機	厨房において、スープジャーが乗った台車を引き出した際、スープジャーが手前に倒れ、熱湯が足にかかり、熱傷を負った。
2	1月	1か月	20歳代	切れ、こすれ その他の起因物	厨房において、シンクで皿を洗っていたところ、皿を落とし、割れた皿の破片で指を切り、負傷した。
3	5月	2週間	40歳代	動作の反動、無理な動作 起因物なし	厨房において、一斗缶に入った廃油を移動させるため、膝を曲げずに前屈みで持ち上げた際、腰を痛めた。
4	9月	2週間	70歳代	転倒 通路	清掃のため、店内に入り、明かりをつけようとしたところ、手前に荷物が置いてあり、気づかずに躓いて転倒し、負傷した。

第9 付表

第1表

業種別労働災害発生状況

区分 業種		休業4日以上の死傷者数										対前年増減	対前年比 増減率
		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年			
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
製造業	食料品製造業		37		36		39		32		39	7	21.9%
	繊維・繊維製品製造業		2		1		2						
	木材・木製品製造業		2		6		5		4		4		0.0%
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業		7		5		3		3		5	2	66.7%
	化学工業		3		5		4		3		1	2	66.7%
	窯業・土石製品製造業		2		6		4	1	5		4	1	20.0%
	鉄鋼・非鉄金属製造業		7		3		2		2		1	1	50.0%
	金属製品製造業		18		18		11		17		22	5	29.4%
	一般機械器具製造業		11		10		12	1	12		5	7	58.3%
	電気機械器具製造業	1	8		5		3		6		3	3	50.0%
	輸送用機械器具製造業		4		4	1	4		7		3	4	57.1%
	電気・ガス・水道業				1		1						
	その他の製造業		7	1	11		7		11		14	3	27.3%
	小計	1	108	1	111	1	97	2	102		101	1	1.0%
鉱業							2						
建設業	土木工事業	1	16	1	18	1	15	1	19	1	19		0.0%
	建築工事業	1	29		28		47		23		30	7	30.4%
	うち木造建築業	1	13		9		13		6		10	4	66.7%
	その他の建設業		6	1	7		8		7		8	1	14.3%
	小計	2	51	2	53	1	70	1	49	1	57	8	16.3%
運輸貨物業	道路貨物運送業		29		34		23		23	2	42	19	82.6%
	その他の運輸交通業		5		11		7		8		10	2	25.0%
	陸上貨物取扱業						1		1			1	100.0%
	小計		34		45		31		32	2	52	20	62.5%
林業			2		3		5	1	4		2	2	50.0%
その他の事業	商業	1	70		54		63		52	2	74	22	42.3%
	うち小売業		54		44		49		39	2	60	21	53.8%
	保健衛生業		39		55		46		32		50	18	56.3%
	うち社会福祉施設		29		39		34		28		35	7	25.0%
	旅館業		6		8		6		5		7	2	40.0%
	飲食業		11		9		14		13		7	6	46.2%
	ゴルフ場				2		1		5		7	2	40.0%
	清掃業		14		13		20		10		9	1	10.0%
	ビル管理業		11		11		8		11		11		0.0%
	上記以外の業種		43		69		68	1	56	1	53	3	5.4%
小計	1	194		221		226	1	184	3	218	62	33.7%	
合計		4	389	3	433	2	431	5	371	6	430	59	15.9%

第2表

業種別・事故の型別労働災害発生状況

業種	事故の型		墜落・転落		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		はさまれ・巻込まれ		切れ・こすれ		感電		交通事故		無理な動作		その他計		合計		
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	
製造業	食料品製造業		2		13		1		1						10		5						2		5			39	
	繊維・繊維製品製造業																												
	木材・木製品製造業				1																		1					4	
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業														5													5	
	化学工業									1																		1	
	窯業・土石製品製造業				1										1		1							1				4	
	鉄鋼・非鉄金属製造業																							1				1	
	金属製品製造業				2		3		6		2				7		1							1				22	
	一般機械器具製造業		1							1									2							1		5	
	電気機械器具製造業															1		1							1			3	
	輸送用機械器具製造業				1											2												3	
	電気・ガス・水道業																												
その他の製造業		1		4		2								4								1		1		1	14		
小計		4		22		6		9		2				30		12						1		8		7	101		
鉱業																													
建設業	土木工事業		1				2		3		1				3		1					1	6		2		1	19	
	建築工事業		13		4		2		1						1		3						2		2		30		
	うち木造建築業		5		1												2									2	10		
	その他の建設業		2				1		1					1	2								1				8		
小計		16		4		5		5		1		1		6		4					1	9		4		2	57		
運輸貨物業	道路貨物運送業		8		8		4		3		3		3		6							1	3		2	1	2	42	
	その他の運輸交通業		1		2		1																2		3		1	10	
	陸上貨物取扱業																												
小計		9		10		5		3		3		3		6							1	5		5	1	3	52		
林業									1				1														2		
その他の事業	商業		10		31		7		2		2		1		5		4					2	3		8		1	2	74
	うち小売業		7		28		7		1		2		1		3		3					2	2		6		2	60	
	保健衛生業		3		17		1							2		2		1					7		12		5	50	
	うち社会福祉施設		3		12									2									5		10		3	35	
	旅館業		3		3																				1			7	
	飲食業		1		1													3							1		1	7	
	ゴルフ場		1		3																				3			7	
	清掃業		2		2		2									2											1	9	
	ビル管理業		1		6									1											2		1	11	
	上記以外の業種		13		21		1		3		1		2		2		1					1	6		3		1	53	
小計		34		84		11		5		3		6		11		9					3	16		30		9	3	218	
合計		63		120		27		23		9		11		53		25					5	31		47	1	21	6	430	
構成比		14.7%		27.9%		6.3%		5.3%		2.1%		2.6%		12.3%		5.8%						7.2%		10.9%		4.9%		100.0%	
平成28年合計		56		77		19		18	1	8	1	19	1	62		33				1	2	31		37		10	5	371	

第3表

業種別・起因物別労働災害発生状況

業 種	起 因 物																				合 計								
	原動機	動力伝達機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置・設備	仮設物・建築物構造物等	危険物・有害物等	材料	荷	環境等	起因物なし	その他計	死亡	死傷		
食 料 品 製 造 業			1			1	12		1	2							2		10	3	2	2	2	1			39		
織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																													
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業				2																			2				4		
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業							5																				5		
化 学 工 業																						1					1		
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業			1	1	1														1								4		
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業																								1			1		
金 属 製 品 製 造 業						5			2							2			3		9			1			22		
一 般 機 械 器 具 製 造 業										1						2					1			1			5		
電 気 機 械 器 具 製 造 業										1											1			1			3		
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業						1				1									1								3		
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																													
そ の 他 の 製 造 業							1		1	3	1								2	1			3	1	1		14		
小 計			2	3	1	7	18		4	8	1					4	2		17	4	13	3	7	6	1		101		
製 造 業																													
土 木 工 事 業				1	2					1	8	1				1			1		1		2	2			19		
建 築 工 事 業				1						2	1					7			11	1	4		1	2			30		
う ち 木 造 建 築 業				1												2			4	1	2						10		
そ の 他 の 建 設 業										1									1		3	1					8		
小 計				2	2					1	11	2				1	9		13	1	8	1	3	4			57		
道 路 貨 物 運 送 業									2	1	17					9	1		6		1	3		1	2	1	2	42	
そ の 他 の 運 輸 交 通 業											2								3				1	3	1		10		
陸 上 貨 物 取 扱 業																													
小 計									2	1	17	2				9	1		9		1	3	1	1	5	2	52		
運 輸 貨 物 業																													
林 業																							2				2		
商 業				1	3		1		1	4	2	4				7	5	2	28				10	7	1	2	74		
う ち 小 売 業					1		1		1	3	2	3				7	3	1	25				9	6		2	60		
保 健 衛 生 業											7					1	3	2	11			1	5	19	1		50		
う ち 社 会 福 祉 施 設											5						3		7			1	5	13	1		35		
旅 館 業																			4				2	1			7		
旅 館 業																			4				2	1			7		
飲 食 業																3			2					1	1		7		
ゴ ル フ 場											1						1		2				1	2			7		
清 掃 業					1					1	1								2			1	2				9		
ビ ル 管 理 業																			6				2	1	2		11		
上 記 以 外 の 業 種			1				2			1	6					1	4		28			1	5	2	3	1	53		
小 計			1	1	4		3		1	5	3	19				12	13	5	83		1	2	27	33	8	3	218		
合 計			3	6	7	7	21		7	2	41	3	24			26	25	5	122	5	23	9	40	1	48	11	6	430	
構 成 比			0.7%	1.4%	1.6%	1.6%	4.9%		1.6%	9.5%	5.6%					6.0%	5.8%	1.2%	28.4%	1.2%	5.3%	2.1%	9.3%	11.2%	2.6%		100.0%		
平 成 28 年 合 計			3	7	7	1	13	24		4	40	2	29			1	2	26	31	13	84	1	15	16	29	25	1	5	371

第4表

業種別・年齢別労働災害発生状況

業 種		年 齢													
		19歳以下		20歳以上 29歳以下		30歳以上 39歳以下		40歳以上 49歳以下		50歳以上 59歳以下		60歳以上		合 計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食 料 品 製 造 業				2		8		8		11		10		39
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業														
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業						1				2		1		4
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業						2		2		1				5
	化 学 工 業										1				1
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業						2						2		4
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業												1		1
	金 属 製 品 製 造 業				8		4		3		6		1		22
	一 般 機 械 器 具 製 造 業				1		2				1		1		5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業				2		1								3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業				1				1				1		3
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業														
	そ の 他 の 製 造 業		1		1		2		4		3		3		14
	小 計		1		15		22		18		25		20		101
鉱 業															
建設業	土 木 工 事 業				3		2	1	6		3		5	1	19
	建 築 工 事 業				8		6		5		7		4		30
	うち木造建築業				2		2		2		2		2		10
	そ の 他 の 建 設 業				1		3				3		1		8
	小 計				12		11	1	11		13		10	1	57
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業				4		4	1	12		10	1	12	2	42
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業				1		2				5		2		10
	陸 上 貨 物 取 扱 業														
	小 計				5		6	1	12		15	1	14	2	52
林 業									1				1		2
その他の事業	商 業		2		5		8		19		19	2	21	2	74
	うち小売業		1		3		8		15		19	2	14	2	60
	保 健 衛 生 業				2		8		11		12		17		50
	うち社会福祉施設				2		5		8		6		14		35
	旅 館 業				1		1				1		4		7
	飲 食 業		2		1				1		1		2		7
	ゴ ル フ 場				1				1		1		4		7
	清 掃 業				1		1		2		2		3		9
	ビ ル 管 理 業				1				1		2		7		11
	上 記 以 外 の 業 種		2		1		5		6		7		18		15
小 計		6		1		17		24		42		56	2	73	
合 計			7		1		49		63	2	84		109	3	118
構 成 比		1.6%		11.4%		14.7%		19.5%		25.3%		27.4%		100.0%	
平 成 28 年 合 計			5		3		58		1		50		1		73
															88
															97
															5
															371

第5表

業種別・事業場規模別労働災害発生状況

規 模		9人以下		10人以上 29人以下		30人以上 49人以下		50人以上 99人以下		100人 以上 299人 以下		300人 以上		合 計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製 造 業	食 料 品 製 造 業		1		11		8		10		6		3		39
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業														
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		3		1										4
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業				3		2								5
	化 学 工 業				1										1
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業				3						1				4
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業		1												1
	金 属 製 品 製 造 業		4		9		5		3		1				22
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		2		1		1						1		5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業				1				1				1		3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業										2		1		3
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業														
	そ の 他 の 製 造 業		5		4		3		1		1				14
	小 計		16		34		19		15		11		6		101
鉦 業															
建 設 業	土 木 工 事 業		9		8	1	1		1					1	19
	建 築 工 事 業		22		8										30
	う ち 木 造 建 築 業		8		2										10
	そ の 他 の 建 設 業		5		2						1				8
	小 計		36		18	1	1		1		1			1	57
運 輸 貨 物 業	道 路 貨 物 運 送 業		2	1	15		4		11	1	3		7	2	42
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業				2				3		5				10
	陸 上 貨 物 取 扱 業														
	小 計		2	1	17		4		14	1	8		7	2	52
林 業			1		1										2
そ の 他 の 事 業	商 業		20		15	2	17		12		10			2	74
	う ち 小 売 業		17		12	2	12		10		9			2	60
	保 健 衛 生 業		7		13		2		11		9		8		50
	う ち 社 会 福 祉 施 設		2		13		2		9		7		2		35
	旅 館 業		1		3		1		1		1				7
	飲 食 業		1		3		2		1						7
	ゴ ル フ 場				1		5				1				7
	清 掃 業				7				1		1				9
	ビ ル 管 理 業		4				1		1		4		1		11
	上 記 以 外 の 業 種	1	12		8		5		9		5		14	1	53
小 計	1	45		50	2	33		36		31		23	3	218	
合 計		1	100	1	120	3	57		66	1	51		36	6	430
構 成 比		23.3%		27.9%		13.3%		15.3%		11.9%		8.4%		100.0%	
平 成 28 年 合 計		1	69	1	96	1	64	1	60	1	48		34	5	371

第6表

業種別・月別労働災害発生状況

業 種		月 別																																
		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合 計								
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷							
製造業	食 料 品 製 造 業		8		2		3		4		1		6		3		2		2		3		2		3		39							
	繊 維 ・ 繊 維 製 品 製 造 業																																	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		1		1					1				1													4							
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業		1				1						1		1		1										5							
	化 学 工 業							1																			1							
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業				1												2		1								4							
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業																	1									1							
	金 属 製 品 製 造 業		2		1		1		3		2				4		3		1		3		1		1		22							
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		1					1					1				1		1								5							
	電 気 機 械 器 具 製 造 業				1			1															1				3							
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業							1		1								1									3							
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																																	
	そ の 他 の 製 造 業		5				2		1				2		1		2						1				14							
	小 計		18		6		7		12		5		10		10		13		5		6		5		4		101							
鉱 業																																		
建設業	土 木 工 事 業		2		1		1		2		3		1				1		1		1		4		1		2	1	19					
	建 築 工 事 業		4		3		2				2		2		4		4		2		2		2		2		3		30					
	う ち 木 造 建 築 業				1		1				1				3		1						1		2				10					
	そ の 他 の 建 設 業								1		1		1		3											2			8					
	小 計		6		4		3		3		6		4		7		5		3		1		6		3		7		1	57				
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		1		6		1		4		3		3		1		2		6		5		2		4		1	5	2	42				
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業				5				2						1		1								1				10					
	陸 上 貨 物 取 扱 業																																	
	小 計		1		11		1		4		5		3		1		3		7		5		2		5		1	5	2	52				
林 業							1						1																2					
その他の事業	商 業		12		1		8		8		4		7		6		7		3		4		5		6		1	4	2	74				
	う ち 小 売 業		8		1		8		5		3		7		4		7		2		3		5		4		1	4	2	60				
	保 健 衛 生 業		8				5		3		2				4		4		7		1		7		4		5		50					
	う ち 社 会 福 祉 施 設		7				4		2		1				2		2		4		1		4		3		5		35					
	旅 館 業		1					1						1		2							1		1				7					
	飲 食 業		2							2		1								1						1			7					
	ゴ ル フ 場										1		2		1					1		2							7					
	清 掃 業		1				2		1		1						1				1				2				9					
	ビ ル 管 理 業		1			1								2		1		1		2		1				1			11					
	上 記 以 外 の 業 種		10				3		1		4		1		4		5		2		4		6		1		5		8	1	53			
	小 計		35		1		19		15		13		1		13		20		18		15		16		17		18		1	19	3	218		
合 計			1		70		1		30		33		1		27		36		38		40		29		1		31		31	2	35	6	430	
構 成 比			16.3%		7.0%		7.0%		7.7%		6.3%		8.4%		8.8%		9.3%		6.7%		7.2%		7.2%		8.1%					100.0%				
平 成 28 年 合 計			47		1		21		2		38		26		1		27		31		39		28		31		26		1	27		30	5	371

